

四半期報告書

(第55期第1四半期)

株式会社 **ジェーシー・コムサ**

東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 隆 介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 経理グループリーダー兼財務グループリーダー
執行役員常務 福 重 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 経理グループリーダー兼財務グループリーダー
執行役員常務 福 重 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第 1 四半期 累計期間	第55期 第 1 四半期 累計期間	第54期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (千円)	3,945,542	4,148,490	16,893,466
経常利益 (千円)	205,727	181,400	660,490
四半期 (当期) 純利益 (千円)	73,596	102,156	254,119
持分法を適用した場合の 投資損失 (△) (千円)	△2,511	△3,756	△21,118
資本金 (千円)	922,939	922,939	922,939
発行済株式総数 (株)	9,105,290	9,105,290	9,105,290
純資産額 (千円)	4,299,136	4,492,247	4,475,987
総資産額 (千円)	9,169,698	10,577,148	10,665,711
1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	8.08	11.22	27.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	10.00
自己資本比率 (%)	46.9	42.5	42.0

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業部門の堅調、個人消費の持ち直しなどにより、全体としては緩やかな回復基調が見られました。

食料品・外食業界におきましては、賃金の伸び悩みなどによる節約志向が根強い市場環境の下で、販売競争が激化するとともに、人手不足を背景とした人件費や物流コスト上昇などにより収益が圧迫される厳しい経営環境が依然として続いております。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、「“おいしい”で世界をつなぐ」をミッションに、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は4,148百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は179百万円（同11.3%減）、経常利益は181百万円（同11.8%減）、四半期純利益は102百万円（同38.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

食料品事業

食料品事業におきましては、『デルソーレ小麦ごはん』という提案型商品戦略を継続して展開し、店頭キャンペーンやSNSを活用したマーケティング活動の強化によって、ブランド認知度をより一層高めるプロモーション施策に取り組んでまいりました。具体的には、当社の主力商品である「手のばしナン」のプレゼンスを高めるために「カレーはナン派VSライス派プロジェクト」を発足し一般投票を実施してまいりました。さらに、新製品投入をはじめとするマーチャンダイズ戦略にも力を注ぎ、着実に売上及び利益を確保してまいりました。

また、製造部門におきましては、新規設備の拡充等生産性の一層の向上にも引き続き取り組んでおります。

当第1四半期累計期間では、売上高は3,002百万円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益は296百万円（同39.0%増）となりました。

外食事業

外食事業におきましては、天候不順による原材料価格の高騰に加え、消費者行動の多様化による業態を超えた顧客の獲得競争も激しさを増すなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

レストラン部門の「一番どり」「燦鶏」「をどり」では、モバイルユーザーをターゲットにしたWEB集客やお客様のニーズにお応えする人気メニュー開発と店舗オペレーションの磨き込みに取り組んでまいりました。一方、中食部門の「京鳥」では季節野菜串の導入、お弁当・惣菜カテゴリーを拡充し好調に推移しております。

当第1四半期累計期間では、売上高は1,149百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益は46百万円（同38.4%減）となりました。

事業開発事業

事業開発事業におきましては、インドネシアの大手総合食品メーカーであるPT INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK と設立した外食合弁会社が6店舗を運営しております。日本発の生パスタ、ナポリ風ピザを看板とするカジュアルなイタリアンレストラン「PopoIamama」としてファミリーを含めた幅広い層からご好評を頂いており、ジャカルタでの認知も高まっております。日本食への関心を踏まえて「和」のテイストを加えたドリアや鶏唐揚げのほか、焼肉などの新たなメニューを加えることによって、さらにお客様の満足度を高めることができました。

なお、合弁先との連携強化を図るべく、新たな事業展開の可能性を検討しており、今後インドネシアでのさらなる事業拡大を目指してまいります。

当第1四半期累計期間では、セグメント損失は11百万円（前年同四半期はセグメント損失4百万円）となりました。

② 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ88百万円減少し、10,577百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ104百万円減少し、6,084百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ16百万円増加し、4,492百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当金の支払による減少があった一方で、四半期純利益の計上による増加があったことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,105,290	9,105,290	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,105,290	9,105,290	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	—	9,105,290	—	922,939	—	1,125,651

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,102,700	91,027	—
単元未満株式	普通株式 2,490	—	—
発行済株式総数	9,105,290	—	—
総株主の議決権	—	91,027	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ジェーシー・コムサ	東京都渋谷区恵比寿南 一丁目15番1号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、明星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第54期事業年度 きさらぎ監査法人

第55期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間 明星監査法人

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,808	466,447
売掛金	2,850,090	2,878,125
商品及び製品	667,760	782,949
原材料及び貯蔵品	251,238	465,935
その他	213,977	201,886
貸倒引当金	△3,582	△3,284
流動資産合計	4,759,291	4,792,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,724,743	4,740,624
減価償却累計額	△2,960,180	△2,992,604
建物（純額）	1,764,563	1,748,019
機械及び装置	2,678,975	2,719,903
減価償却累計額	△1,375,248	△1,417,857
機械及び装置（純額）	1,303,727	1,302,046
その他	1,547,801	1,513,586
減価償却累計額	△478,012	△486,877
その他（純額）	1,069,788	1,026,708
有形固定資産合計	4,138,079	4,076,774
無形固定資産	243,870	232,289
投資その他の資産		
その他	1,525,720	1,477,275
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	1,524,470	1,476,025
固定資産合計	5,906,420	5,785,090
資産合計	10,665,711	10,577,148
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559,527	1,709,697
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	316,000	316,000
未払法人税等	84,583	33,336
賞与引当金	144,584	53,696
資産除去債務	2,150	2,150
その他	843,990	782,092
流動負債合計	3,250,836	3,196,973
固定負債		
長期借入金	1,314,000	1,235,000
退職給付引当金	499,274	510,557
役員退職慰労引当金	442,133	449,958
債務保証損失引当金	3,504	7,216
資産除去債務	631,143	631,735
その他	48,832	53,459
固定負債合計	2,938,888	2,887,928
負債合計	6,189,724	6,084,901

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	2,267,700	2,278,805
自己株式	△17	△17
株主資本合計	4,449,828	4,460,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,062	30,630
繰延ヘッジ損益	96	684
評価・換算差額等合計	26,159	31,314
純資産合計	4,475,987	4,492,247
負債純資産合計	10,665,711	10,577,148

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,945,542	4,148,490
売上原価	2,297,868	2,465,416
売上総利益	1,647,674	1,683,073
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	545,389	543,038
賞与引当金繰入額	38,423	38,553
退職給付費用	8,220	9,878
役員退職慰労引当金繰入額	8,926	7,825
その他	843,946	904,002
販売費及び一般管理費合計	1,444,905	1,503,298
営業利益	202,769	179,774
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	758	826
受取手数料	423	415
受取補償金	3,511	0
その他	1,552	5,073
営業外収益合計	6,246	6,320
営業外費用		
支払利息	1,608	2,603
支払保証料	1,101	873
その他	578	1,218
営業外費用合計	3,287	4,695
経常利益	205,727	181,400
特別損失		
減損損失	9,141	2,619
固定資産除却損	66,218	132
投資有価証券評価損	—	2,494
債務保証損失引当金繰入額	—	3,712
特別損失合計	75,359	8,958
税引前四半期純利益	130,368	172,441
法人税、住民税及び事業税	10,981	18,836
法人税等調整額	45,790	51,448
法人税等合計	56,771	70,285
四半期純利益	73,596	102,156

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	60,085千円	106,203千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 53期定時株主総会	普通株式	91,051	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 54期定時株主総会	普通株式	91,051	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	一千円	一千円
持分法を適用した場合の投資の金額	一千円	一千円

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△2,511千円	△3,756千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,756,508	1,189,033	—	3,945,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,910	—	—	3,910
計	2,760,418	1,189,033	—	3,949,452
セグメント利益又は損失 (△)	213,096	75,719	△4,653	284,162

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	284,162
全社費用（注）	△153,840
棚卸資産の調整額	46
四半期損益計算書の税引前四半期純利益	130,368

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,999,282	1,149,207	—	4,148,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,383	—	—	3,383
計	3,002,665	1,149,207	—	4,151,873
セグメント利益又は損失 (△)	296,159	46,654	△11,219	331,595

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	331,595
全社費用（注）	△159,209
棚卸資産の調整額	55
四半期損益計算書の税引前四半期純利益	172,441

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円08銭	11円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,596	102,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,596	102,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,105	9,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

明星監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 福 島 泰 三 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 山 本 泰 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第55期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年6月30日をもって終了した前事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成29年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成30年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【会社名】	株式会社ジェーシー・コムサ
【英訳名】	JC Comsa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 隆 介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長和田隆介は、当社の第55期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。